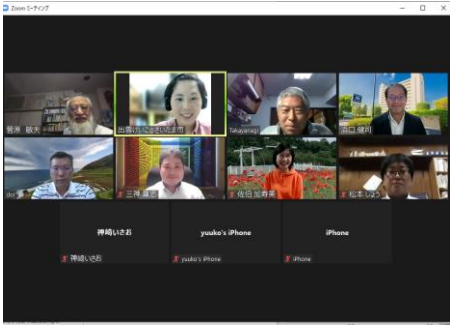


## 研 修 会 報 告 書

調査・研究テーマ	2020年度 さいたま市の決算特別委員会に向けて -コロナ禍の議会と決算、そして2022年度の予算編成へ-
目 的	2020年度のさいたま市財政について
内 容	<p>日 時：2021年9月3日（金） 17時00分～19時00分</p> <p>会 場：オンライン会議zoom</p> <p>講 師：公益財団法人地方自治総合研究所 菅原 敏夫 氏</p> <p>参加者：神崎 功、高柳 俊哉、土井 裕之、三神 尊志、 西山 幸代、小川 寿士、浜口 健司、佐伯 加寿美、 出雲 圭子、松本 翔</p> <p>報告書作成者：出雲 圭子</p>
概 要	<p>1. 決算議会に向けて、読み誤らないように</p> <p>さいたま市は2020年度一般会計決算概況歳入、歳出ともに5年連続で過去最大を更新した。新型コロナウイルスの感染対策のため、歳入は前年度から 29・9%増の7163億7800万円、歳出は29%増の7039億800万円といずれも大幅に増えた。</p> <p>歳入では市税収入が0・2%増の2746億円で構成比38・3%。個人市民税が人口増による納税義務者数の増加で1・8%増、法人市民税は13・7%減だった。国庫支出金が1人10万円の特別定額給付金などにより、前年度から1540億円増の2499億円と歳入の34・9%を占めた。歳出では子育て世帯への臨時特別給付金事業などで民生費が6%増。特別定額給付金事業の1329億円を含め、コロナ関連経費は1632億円と23・2%を占めた。</p> <p>特別会計の歳入は1・1%増の3117億3300万円、歳出は0・3%増の3077億4700万円。</p> <p>一般会計、特別会計などを合わせた全会計の健全化判断比率は、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を下回る5・8%。将来負担比率も早期健全化基準の400%を大幅に下回る28・2%だった。</p>

<p>概 要</p>	<p>病院事業会計は入院収益と外来収益が増加し、コロナ関連の補助金が措置され、7700万円の黒字となった。水道事業会計は48億円の黒字、下水道事業会計は8億2千万円の黒字だった。</p> <p>◆2019年度さいたま市の将来負担比率の状況 2019年度 32.0% 政令市内順位6/20 政令市平均91.6 埼玉県内平均17.3 さいたま市は「類似団体平均を下回っているものの、前年度より指標が悪化した。今後もインフラ整備や施設の老朽化対策により将来負担額の増加が見込まれることから、普通建設事業の平準化を図りながら、財政の健全化に努める。」と考えている。</p> <p>◆2019年度さいたま市の実質公債費比率の状況 2019年度 5.3% 政令市内順位5/20 政令市平均7.3 埼玉県内平均4.8 さいたま市は、「類似団体平均を下回っているものの、前年度より指標が悪化した。元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債を活用するなど、今後も市債残高を見据えた普通建設事業の平準化に努める。」と考えている。</p> <p>2. 最新 決算見込み</p> <p>財務省は2021年7月5日、「令和2年度決算概要（見込み）」を公表した。一般会計の税収は、2020年度当初予算額の55兆1250億円より5兆6966億円多い、60兆8216億円であることがわかった。</p> <p>過去5年の税収の推移を見てみると、2016年が55.5兆円、2017年が58.8兆円、2018年が60.4兆円、2019年が58.4兆円、2020年が60.8兆円。2017年までは税収を伸ばしてきたが、2019年には税収が落ち込み、2020年も55.1兆円に下がるとの予想だったが、60.8兆円と過去最高を記録していた。</p> <p>「令和2年度の租税及び印紙収入予算の説明」（2020年1月時点）によると、税収見込額は、63兆5130億円だった。</p> <p>新型コロナウイルスによる影響で個人所得は減少し、消費も減少すると思われたため、所得税と消費税は減るとの見込みだった。また、新型コロナウイルスの影響は世界的なものなので、企業業績も当然減少するだろうということで法人税も減少すると見積もられていた。とこ</p>
------------	--

<p style="text-align: center;">概 要</p>	<p>ろが、予想に反し税収は過去最高を記録。2019年より2.4兆円も多くなっている。</p> <p>2020年度の決算概要（2021年7月5日財務省発表）で増えた5兆6966億円の内訳は、所得税が6937億円、法人税が3兆1936億円、消費税が1兆6983億円なので、これを加算すると、2020年度の所得税は約19.2兆円、法人税は約11.2兆円、消費税は21兆円になる。</p> <p>修正後の金額で2019年度と比較してみると、所得税は同額で、法人税と消費税が増えていることがわかる。これは、個人の所得は変わらないけれども企業の業績は好調で、消費税の増税（2019年10月）もあって税収が増えているということだ。海外の経済回復が早かったのと巣ごもり需要で思ったより消費が落ち込まなかったのがその要因とされている。</p> <p>所得税が減らなかった理由は、統計がまだ発表されていないので明らかではないが、コロナ禍においても株価が堅調に推移したことから、富裕層を中心に株取引による所得が増えたことが原因と考えられている。企業、政府、富裕層は潤っており、一般個人、特に飲食店、観光業、非正規労働者、女性などが厳しい環境に置かれている。</p> <p>3. 来年度予算のために</p> <p>2020年度決算は、コロナ禍が自治体財政にどのような影響を与え、その対策を今後どのように行っていけばいいのかを議論するに尽きる。</p> <p>国の概算要求は過去最大にはなっているが、市民に寄り添ってメリハリをつける再分配を行う必要がある。</p> 
<p style="text-align: center;">所 見 ・ 成 果</p>	<p>2020年1月時点での2020年度の国の税収見込額は、新型コロナの影響から景気は落ち込む予想だった。しかし、2020年度の</p>

<p>所見 成果</p>	<p>決算概要（2021年7月）と2019年度を比較し、所得税に変化はないが、法人税と2019年10月からの消費税増税で消費税も増加し、過去最大の税収だったことがわかった。</p> <p>菅原氏は「在宅ワークや緊急事態宣言等の巣ごもり需要の影響で思ったより消費は落ち込まず、また株価が堅調に推移したことで富裕層を中心に株取引による所得が増えた。一方で営業自粛や外出自粛等の影響を受けた飲食業等の中小企業や非正規雇用・派遣労働者、女性等が厳しい環境におかれている」と分析した。</p> <p>これらのことから新型コロナ対策を第一優先としながら、影響を受けている事業者や個人（家庭）へ手厚い支援となるよう、限られた財源を効率的、効果的に活用する必要がある。今回の研修を受けて、障害者施設管理運営事業は民間サービスの充実もありニーズが低く、同時に障害者の中には民間サービスを受けられない現状もあるため運用を改善させる必要があること。ひとり親が対象となる母子父子寡婦福祉資金貸付事業は利用数が少なく必要な方に情報が届いていない可能性があり、周知の徹底を行いさまざまな支援に結びつけていくこと等を決算委員会で指摘、提案した。</p> <p>決算委員会の総括質疑の中で執行部から、2020年度は所得階層別の納税義務者数の比率は、全体として納税義務者の増加があり、その中では中間層の伸びが大きく、コロナ禍の影響はまだ健在化していないこと。コロナ禍の影響を受けた徴収猶予の特例は、2020年度中に普通徴収に係る個人住民税の期別件数で1,786件、約1.3億円の適用があったこと等が挙げられた。これから始まる来年度の予算編成については2020年度決算や課税状況、決算特別委員会の指摘事項などを十分に踏まえて行う旨の答弁があった。</p> <p>菅原氏の研修と執行部の答弁を受けて、2020年度の全体の数値として悪いものではなかったが、立場により格差が広がっていることが確認できた。コロナ禍で苦しんでいる市民の生活を支え、誰もが取り残されない持続可能な都市へ進めていくために今後も政策提案を行っていく。</p>
<p>基本政策</p>	<p>「市民と共に明日を創る」</p>